

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第127期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 住友ベークライト株式会社

【英訳名】 Sumitomo Bakelite Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 茂

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462-4111

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 中 村 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462-4111

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 中 村 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第126期 第1四半期 連結累計期間	第127期 第1四半期 連結累計期間	第126期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	49,185	52,509	198,199
経常利益 (百万円)	3,890	5,165	17,324
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,728	3,724	10,622
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,474	6,113	10,711
純資産額 (百万円)	149,171	171,921	167,167
総資産額 (百万円)	244,702	269,304	263,742
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.59	15.83	45.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.4	63.2	62.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国は景気回復が継続し、欧州でも欧州中央銀行の金融緩和政策などにより、景気の緩やかな回復基調が続きました。また中国では、当局によるインフラ関連投資等による下支え政策により、景気減速に歯止めがかかりつつあります。日本経済においても雇用情勢の改善が持続し、株価上昇も受けて消費者マインドも改善してきました。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体においては、スマートフォンやサーバ、ストレージ機器向けの需要に加え、車載向けの需要が増加し、市場は好調でした。自動車においては、米国では新車販売がやや低調でしたが、南欧を中心とした欧州や、商用車の販売台数増加があった中国では堅調でした。国内では普通車の新車投入効果などで出荷台数が増加しました。国内の住宅着工件数は横ばいでした。

当社グループはこのような経営環境の中、「CS（顧客満足）最優先」のもと、顧客との関係を深め、社内外の連携・協業の強化、コスト構造改革による事業体質転換を推進しております。さらに次の基本戦略を掲げ、中長期的な企業価値の向上に向けて取り組んでまいりました。

新製品の早期立ち上げ、創生

成長分野の収益力強化、規模拡大

既存事業の再生、事業転換

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、主に販売数量が増加した影響により、525億9百万円と、前年同期比で6.8%、33億24百万円の増収となりました。損益につきましては、連結営業利益は、原料価格の上昇があったものの、各セグメントでの販売数量の増加による好転に加え、固定費削減効果も寄与し、前年同期比で33.5%増の49億54百万円となり、連結経常利益も、前年同期比で32.8%増の51億65百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比で36.5%増の37億24百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの概況は、次のとおりであります。

半導体関連材料

[連結売上高 12,707百万円（前年同期比 10.0%増）、連結営業利益 2,302百万円（同 24.7%増）]

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、販売数量が伸長し、売上高が増加しました。車載向けを筆頭に、民生用向け産業用向けと各用途で需要が好調でした。

半導体パッケージ基板材料の「L Z®」は、売上高が減少しましたが、アプリケーションプロセッサやメモリー向けの新たな用途に出荷が始まっています。

高機能プラスチック

[連結売上高 23,089百万円(前年同期比 6.0%増)、連結営業利益 1,943百万円(同 9.4%増)]

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂は、アジア地区の電子部品向けや欧州の自動車向けを中心に数量が伸び、さらに原料高に伴う売価は正が寄与し、売上高は増加しました。

航空機内装部品は、顧客の在庫調整により売上高が減少しました。自動車等成形品では、中国生産拠点の上海への集中によるコスト改善を進めておりますが、売上高は減少しました。

銅張積層板は、車載用途が好調で、売上高が増加しました。

クオリティオブライフ関連製品

[連結売上高 16,553百万円(前年同期比 5.6%増)、連結営業利益 1,371百万円(同 81.2%増)]

医療機器製品は、既存製品での需要回復に加え、血管内治療用デバイス「ステアリングマイクロカテーテル」を始めとする新製品の販売が寄与し、売上高が増加しました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートでは、医薬品包装向けが顧客の在庫調整で減少しましたが、カバーテープ・ダイシングフィルム・リリースフィルムなどの産業用途が好調で、売上高は増加しました。鮮度保持フィルム「P-プラス®」は、カット野菜用途や産地野菜用途で採用アイテムが増え、売上高は増加しました。

ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板のプレート製品は、建装材用途が好調で、サンレンズ用偏光板が増加しましたが、サイン・ディスプレイ用途が減少し、売上高は横ばいでした。またデコラ製品は、鉄道車両用内装材や不燃メラミン化粧シート「デコライノベア®」などの高機能・高付加価値分野に特化し、売上高は増加しました。

防水関連製品は、新築住宅向けが増加しましたが、リフォーム向けが減少し、売上高は横ばいでした。

その他の連結売上高は159百万円となり連結営業利益は51百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

総資産は、前連結会計年度末に比べ55億62百万円増加し、2,693億4百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金が19億75百万円、現金及び預金が15億84百万円、および投資有価証券が15億55百万円増加したことによるものであります。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億8百万円増加し、973億82百万円となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーが10億円、その他の流動負債が12億63百万円増加した一方で、賞与引当金が15億37百万円減少したことによるものであります。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ47億54百万円増加し、1,719億21百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を37億24百万円計上したことに加え、為替換算調整勘定が12億27百万円、その他有価証券評価差額金が11億9百万円増加した一方で、配当金の支払11億76百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は23億98百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	247,952,394	247,952,394	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	247,952,394	247,952,394		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日		247,952,394		37,143		35,358

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,615,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 234,361,000	234,361	
単元未満株式	普通株式 976,394		
発行済株式総数	247,952,394		
総株主の議決権		234,361	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式610株および当社所有の自己株式524株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友ベークライト株式会社	東京都品川区東品川二丁目 5番8号	12,615,000		12,615,000	5.09
計		12,615,000		12,615,000	5.09

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,733	51,317
受取手形及び売掛金	42,450	44,425
商品及び製品	11,996	11,972
半製品	4,145	3,862
仕掛品	1,296	1,668
原材料及び貯蔵品	11,737	11,621
その他	7,138	7,089
貸倒引当金	55	58
流動資産合計	128,442	131,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,113	31,126
機械装置及び運搬具（純額）	37,596	37,614
その他（純額）	16,776	17,559
有形固定資産合計	85,486	86,300
無形固定資産		
のれん	23,089	22,721
その他	1,647	1,647
無形固定資産合計	24,737	24,369
投資その他の資産	¹ 25,075	26,734
固定資産合計	135,299	137,404
資産合計	263,742	269,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,258	28,038
短期借入金	5,115	5,108
1年内返済予定の長期借入金	3,480	3,480
コマーシャル・ペーパー	1,000	2,000
未払法人税等	2,549	2,133
賞与引当金	2,747	1,210
その他の引当金	162	73
その他	10,705	11,968
流動負債合計	54,019	54,013
固定負債		
長期借入金	33,537	33,538
退職給付に係る負債	2,855	2,834
その他の引当金	194	194
その他	5,967	6,802
固定負債合計	42,554	43,369
負債合計	96,574	97,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
利益剰余金	88,801	91,349
自己株式	6,741	6,744
株主資本合計	154,561	157,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,451	8,560
為替換算調整勘定	3,879	5,106
退職給付に係る調整累計額	538	550
その他の包括利益累計額合計	10,792	13,117
非支配株主持分	1,813	1,697
純資産合計	167,167	171,921
負債純資産合計	263,742	269,304

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	49,185	52,509
売上原価	33,526	35,924
売上総利益	15,659	16,584
販売費及び一般管理費	11,948	11,630
営業利益	3,711	4,954
営業外収益		
受取利息	46	79
受取配当金	204	231
持分法による投資利益	70	10
為替差益	-	10
雑収入	63	53
営業外収益合計	385	384
営業外費用		
支払利息	59	65
為替差損	55	-
雑損失	91	107
営業外費用合計	206	173
経常利益	3,890	5,165
特別利益		
固定資産売却益	0	32
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	2	32
特別損失		
固定資産除売却損	52	64
投資有価証券評価損	10	-
その他	-	11
特別損失合計	63	75
税金等調整前四半期純利益	3,829	5,121
法人税、住民税及び事業税	702	658
法人税等調整額	316	668
法人税等合計	1,018	1,327
四半期純利益	2,810	3,793
非支配株主に帰属する四半期純利益	82	69
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,728	3,724

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	2,810	3,793
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	488	1,108
為替換算調整勘定	10,847	1,236
退職給付に係る調整額	64	0
持分法適用会社に対する持分相当額	13	27
その他の包括利益合計	11,284	2,319
四半期包括利益	8,474	6,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,409	6,049
非支配株主に係る四半期包括利益	65	63

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
投資その他の資産	2,132百万円	2,111百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	2,440百万円	2,445百万円
のれんの償却額	370 "	376 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,176	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,176	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリテ イオブラ イフ関連 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,554	21,777	15,674	49,006	179	49,185		49,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高		33	0	33		33	33	
計	11,554	21,810	15,674	49,039	179	49,219	33	49,185
セグメント利益	1,846	1,776	756	4,380	50	4,431	719	3,711

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

2 「セグメント利益」の調整額 719百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 719百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

3 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリテ イオブラ イフ関連 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,707	23,089	16,553	52,350	159	52,509		52,509
セグメント間の内部 売上高又は振替高		40	0	40		40	40	
計	12,707	23,129	16,553	52,391	159	52,550	40	52,509
セグメント利益	2,302	1,943	1,371	5,617	51	5,668	714	4,954

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

2 「セグメント利益」の調整額 714百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 721百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

3 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益	11.59円	15.83円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,728	3,724
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,728	3,724
普通株式の期中平均株式数(千株)	235,351	235,336

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

住友ベークライト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 能 周

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 邊 道 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 雄 飛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友ベークライト株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。